

## 各常任委員会行政視察報告

5月に、総務、民生文教、建設産業の3常任委員会が、それぞれ行政視察を行ってまいりました。各常任委員会の報告は以下のとおりです。

### 総務常任委員会

5月14日～16日(所管事項調査)



#### 1、愛媛県松山市「産官学民が連携した全世代型防災教育について」

松山市は、令和元年5月に産官学民が参画する「松山市防災教育推進協議会」を設立し、同年10月には愛媛大学と連携して「松山防災リーダー育成センター」を設置し、発達段階や避難所となる小中学校や社会福祉施設、幼稚園、高校及び大学なほか、職域に合わせた防災教育のプログラムを開発し、すべての世代・職域への防災教育と、防災リーダーの育成に取り組んでいる。なお、松山市は令和6年4月末時点で9653人の防災士がおり、全国最多となっている。

#### 2、愛媛県今治市「廃校利活用(大三島ふるさと憩の家)について」

大三島ふるさと憩の家は、過疎化に伴う児童数の減少により廃校となった宗方小学校を、校舎の再利用や地域の活性化を願う住民の強い要望に応えるため、宿泊ができる交流施設として再整備をしている。改修工事では島の高校生や島内外のボランティアが職人と一緒に左官の壁塗り、木材の塗装や屋根瓦の補修を協働で行い、平成30年4月にリニューアルオープンをしている。この施設は、子供たちの合宿、島の高校生と留学生の交流会、島内カップルの結婚式、卒業生の懇親会など、宿泊だけではなく、地域の交流の場としての役割も担っている。



#### 3、愛媛県東温市「移住定住について」

東温市では、地域活力創出課が移住施策を所管しており、商工業の振興や新産業創出、観光・地域ブランドの確立なども担当している。移住担当は、専任の職員1名に加えて、移住コンシェルジュ(会計年度任用職員)2名を任用し、市役所内に移住希望者からの総合相談窓口として一元的に相談業務を担当している。また、移住者向けの情報発信として、移住定住サイト「東温市移住・定住支援ポータルサイト」を開設している。コンテンツについては、移住コンシェルジュが中心となり、地域おこし協力隊OBも交えて発信を行っており、最近では移住検討者向けのガイドブックのリニューアルやミニドラマの制作、地元出身のタレントや映画監督によるミュージックビデオの制作等、県外の若い世代にも響くようなコンテンツを職員及び移住コンシェルジュで考えている。

### 民生文教常任委員会

5月22日～24日(所管事項調査)



#### 1、青森県八戸市「看護師等就学資金貸与事業について」

八戸市では、学生時代から市に親しみ、卒業後もそのまま就職し定住することにより、市内の医療施設等の看護師不足の解消と市の活性化を図るために、平成21年度から看護師等就学資金貸与事業を行っている。事業開始当初からの貸与実績は延べ188名にのぼり、市内医療機関等の看護師等の充足に寄与している。